



年 頭 所 感

(社) プレハブ建築協会会長
和田 勇
積水ハウス株式会社会長兼 CEO

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年1月末をもちまして当協会はお陰様で創立50周年を迎えることとなりました。これもひとえに国土交通省並びに経済産業省をはじめ、多くの関係者皆様のご指導・ご支援、そして会員の皆様のご協力によるものであり、この場をお借りして深く感謝申し上げます次第です。

東日本大震災の発生から2回目の年明けを迎え、被災地では多くの困難を抱えながらも復興に向け一步一步前進しております。当協会では計43,260戸の応急仮設住宅を建設致しましたが、現在は入居者がより快適に生活ができるようアフタフォローに努めております。昨年、福岡県での集中豪雨による被害に際し仮設住宅を建設致しましたが、今後も災害時における当協会の果たすべき大きな役割として、より早急な供給体制の構築に努めて参りたいと考えております。

国内景気という観点では、デフレや円高など解消しなければならない問題を多く抱え、一刻も早い経済対策が求められております。その様な中、昨年8月には社会保障と税の一体改革の関連法案が可決され、消費税が2014年、2015年に8%・10%と2段階で引き上げられることとなりました。最終的判断は経済状況次第になりますが、引き上げにより高額な住宅取得へ多大な影響が及ぼされるのは必至であります。平成3年の消費税導入時、また平成9年の5%への引き上げ時に新設住宅着工戸数が20～30万戸縮小した過去の経験を踏まえると、今回の駆け込み需要後の反動減は厳しいものと予想されます。また、内需の柱の一つである住宅産業の縮小は、多くの関連産業にも影響が大きく、経済全体への影響も心配です。昨年来、増加分に対する還付または給付措置など、住宅購入者の税負担がこれ以上増えない施策をお願いしているところでございますが、根本的問題として、社会資産である住宅に対する消費税の

是非は今後更に議論されていくべきものと認識しております。また住宅政策の大きなテーマとして、贈与税非課税枠の拡充・恒久化などの活性化策や多重多岐に亘っている住宅税制の抜本的改革への働きかけも引き続き行って参りたいと思います。

当協会では、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、そして自然共生社会の構築に向けてエコアクション2020（環境行動計画）を昨年新たに作成し、2020年における各種の目標値を設定致しました。2011年度実績で、太陽光発電システム設置の戸建住宅の供給は、会員各社が供給した住宅の約6割にのぼり、またほぼ全戸建住宅が品確法・省エネルギー対策等級4レベルの住宅となっております。一昨年の震災以降、エネルギー意識の変化により省エネのみならず太陽光発電や燃料電池による「創エネ」、蓄電池による「蓄エネ」への関心も高まっておりますが、今後の更なる普及は、関係各省と連携の下、補助金など普及促進支援策の充実と会員各位の普及努力の両輪があって初めて実現するものと考えます。世の中では、スマートタウン、スマートグリッドなどといった言葉も広まりつつありますが、その中心にあるのは一戸一戸の住宅であり、私たち住宅産業の新たな可能性がそこにあるのではないのでしょうか。

エネルギーの視点だけに限らず、住宅は、少子高齢化、教育問題、コミュニティの崩壊など現代が抱える様々な社会的課題の中心に位置していると私は常々申して参りました。諸問題の解決のためにも、人と人との絆を育むことができる空間を提供していくことこそ我々住宅事業者の大きな使命であり、当協会はその先導役となり、安全・安心で良質な住宅、住環境、住まい方を提供して参りたいと考えております。本年も会員の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力賜りますようお願い致します。

最後になりましたが、本年の会員各位のご健勝、ご多幸を心よりお祈り致しまして、新年の御挨拶とさせていただきます。